



平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 立川ブラインド工業株式会社

コード番号 7989 URL <http://www.blind.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 立川 光威

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 竹中 伸也

TEL 03-5484-6142

四半期報告書提出予定日 平成23年5月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	9,434	△6.3	691	78.5	704	73.9	350	201.5
22年12月期第1四半期	10,069	5.2	387	69.4	405	63.6	116	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	17.99	—
22年12月期第1四半期	6.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	43,236	30,432	61.0	1,354.47
22年12月期	43,121	30,123	60.4	1,338.58

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 26,362百万円 22年12月期 26,053百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00
23年12月期	—				
23年12月期(予想)		5.00	—	5.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,600	△0.4	470	△12.0	480	△18.6	30	△79.5	1.54
通期	38,400	3.5	1,260	7.7	1,270	2.5	300	△33.8	15.41

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年12月期1Q 20,763,600株 22年12月期 20,763,600株

② 期末自己株式数 23年12月期1Q 1,299,854株 22年12月期 1,299,799株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年12月期1Q 19,463,778株 22年12月期1Q 19,211,250株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年来の海外経済の改善や各種政策効果などを背景に、景気は緩やかな回復傾向にありましたが、3月に発生した東日本大震災の影響により、部品調達遅れの遅れや電力不足からの生産活動の低下が生じるなど、先行き不透明な状況となりました。

当社グループ関連の建設・住宅業界においては、一戸建て着工戸数は引き続き回復基調にあるものの、ビル着工環境においては不安定な水準のまま推移しており、当社を取り巻く環境は予断を許さない状況で推移しました。

このような環境の下、室内外装品関連事業においては、積極的に新製品の市場導入を図り、売上向上を目指すとともに、コスト低減活動による収益改善にも取り組んでまいりました。

また、駐車場装置関連事業においては、主力製品であるパズルタワーの販促活動を重点的に行ったほか、環境にやさしいエコ製品の開発、販売を推進し、受注獲得と収益の確保に努めてまいりました。

減速機関連事業においては、産業用機械向け販売を中心にマーケティング活動に注力し、差別化した製品の市場導入と、より付加価値のある製品開発とモノづくりを推進し、シェア拡大に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は9,434百万円（前年同期比6.3%減）、営業利益は691百万円（前年同期比78.5%増）、経常利益は704百万円（前年同期比73.9%増）、四半期純利益は350百万円（前年同期比201.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[室内外装品関連事業]

先行き不透明な事業環境の中、売上向上および収益改善に努めてきたほか、新製品では可動間仕切りのラインアップとして、折戸+引戸仕様を中心とする「パネル間仕切プレイス」のスライドパネル仕様やバリアフリー対応の「アズウッド」ペアパネルタイプV Sの新タイプを新発売しました。また、窓辺のコーディネート簡単にシミュレーションできるiPhone向けアプリ『ツケテミール』の無料提供を開始するなど、ハード面だけでなく、ソフト面での取り組みも進めてまいりました。

売上高は8,080百万円（前年同期比4.5%増）となり、営業利益につきましては、継続的なコスト低減活動等による一層の収益改善に努めた結果、624百万円（前年同期比247.3%増）となりました。

[駐車場装置関連事業]

多様化する顧客のニーズに応えるため、主力製品であるパズルタワーを中心に電気自動車（EV）の充電設備等、付加価値の高い製品開発により差別化を推進するなど、積極的な販促活動を展開したものの、依然として受注環境は厳しく、売上高は597百万円（前年同期比64.7%減）となりました。営業利益につきましては、継続的な原価低減に努めたものの、売上高の減少により、38百万円（前年同期比82.6%減）となりました。

[減速機関連事業]

設備投資の持ち直しを背景に、得意分野である産業用機械向け特殊減速機を中心に、製品開発と販促活動の強化に努めた結果、売上高は756百万円（前年同期比16.9%増）となりました。営業利益につきましては、売上高の増加に加え、生産性が向上したことにより、27百万円（前年同期は15百万円の損失）となりました。

※ 当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しておりますが、セグメント区分については変更がないため、前年同期比を記載しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は43,236百万円で、前連結会計年度末と比較し115百万円の増加となりました。

(資産)

流動資産は25,860百万円で、前連結会計年度末と比較し217百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が減少した一方で、棚卸資産が増加したことによるものであります。

固定資産は17,376百万円で、前連結会計年度末と比較し101百万円の減少となりました。これは主に、減価償却等により有形固定資産が減少したことによるものであります。

(負債)

負債は12,804百万円で、前連結会計年度末と比較し193百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、賞与引当金が増加した一方で、未払金、未払法人税等が減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は30,432百万円で、前連結会計年度末と比較し309百万円の増加となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加および四半期純利益によるものであります。なお、自己資本比率は61.0%と、前連結会計年度末と比較し、0.6ポイントの増加となりました。

[キャッシュ・フローの状況]

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ41百万円増加し、7,249百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は、218百万円の増加（前年同期は301百万円の増加）となりました。

これは税金等調整前四半期純利益682百万円に対し、たな卸資産の増加額299百万円、法人税等の支払額619百万円等による減少があった一方で、賞与引当金の増加額342百万円、仕入債務の増加額207百万円等による増加があったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は、61百万円の減少（前年同期は111百万円の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入36百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出92百万円等があったことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は、119百万円の減少（前年同期は65百万円の増加）となりました。

これは主に、配当金の支払116百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、景気動向において当面は東日本大震災の影響から低調な動きが続くと見込まれ、電力供給の制約や原油価格上昇の影響等により、景気の停滞、貿易収支の悪化が懸念されるなど、先行き不透明感が続くものと予想されます。

このような環境の下、お客様の多様なニーズに応えるため、さらなる製品開発および市場浸透を図っていくとともに、引き続き売上向上および収益確保に努めてまいります。

これらを踏まえ、平成23年12月期の第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想につきましては、現時点において平成23年2月10日に公表しました予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化が無いと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、税金等調整前四半期純利益は1,300千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,350,276	7,309,090
受取手形及び売掛金	12,341,452	12,468,874
商品及び製品	751,853	600,054
仕掛品	1,169,734	1,156,878
未成工事支出金	138,867	199,933
原材料及び貯蔵品	2,743,503	2,544,383
その他	1,409,713	1,411,024
貸倒引当金	△45,327	△47,172
流動資産合計	25,860,073	25,643,066
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,681,874	12,678,478
減価償却累計額	△7,696,041	△7,618,913
建物及び構築物(純額)	4,985,832	5,059,564
土地	7,384,285	7,410,885
その他	12,891,696	12,821,355
減価償却累計額	△11,825,318	△11,750,049
その他(純額)	1,066,378	1,071,306
有形固定資産合計	13,436,496	13,541,756
無形固定資産	247,571	260,709
投資その他の資産		
投資有価証券	1,255,576	1,203,135
その他	2,583,773	2,620,196
貸倒引当金	△146,511	△147,716
投資その他の資産合計	3,692,838	3,675,615
固定資産合計	17,376,906	17,478,080
資産合計	43,236,979	43,121,147

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,426,707	6,241,351
未払法人税等	369,827	638,110
賞与引当金	524,488	182,439
役員賞与引当金	11,580	46,695
製品保証引当金	11,136	7,260
その他	1,449,491	1,840,765
流動負債合計	8,793,232	8,956,622
固定負債		
退職給付引当金	3,724,145	3,727,623
役員退職慰労引当金	243,479	275,516
その他	43,335	38,228
固定負債合計	4,010,960	4,041,369
負債合計	12,804,192	12,997,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,475,000	4,475,000
資本剰余金	4,395,000	4,395,000
利益剰余金	18,212,038	17,959,158
自己株式	△665,892	△665,870
株主資本合計	26,416,146	26,163,287
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△29,441	△73,498
繰延ヘッジ損益	2,049	△1,667
為替換算調整勘定	△25,758	△34,340
評価・換算差額等合計	△53,150	△109,506
少数株主持分	4,069,792	4,069,374
純資産合計	30,432,787	30,123,155
負債純資産合計	43,236,979	43,121,147

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	10,069,426	9,434,617
売上原価	6,225,650	5,423,496
売上総利益	3,843,775	4,011,120
販売費及び一般管理費	3,456,657	3,320,067
営業利益	387,117	691,053
営業外収益		
受取利息	1,413	875
受取配当金	11	1,132
不動産賃貸料	10,787	11,115
受取保険金	12,198	6,170
その他	23,159	21,964
営業外収益合計	47,570	41,258
営業外費用		
支払利息	619	3
手形売却損	7,647	5,878
売上割引	14,223	16,490
その他	6,846	5,102
営業外費用合計	29,336	27,475
経常利益	405,350	704,836
特別利益		
固定資産売却益	—	900
貸倒引当金戻入額	537	4,325
特別利益合計	537	5,225
特別損失		
固定資産除却損	884	639
投資有価証券評価損	25,395	25,141
会員権評価損	10,900	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,300
特別損失合計	37,180	27,080
税金等調整前四半期純利益	368,708	682,981
法人税、住民税及び事業税	403,311	368,365
法人税等調整額	△207,423	△56,636
法人税等合計	195,887	311,729
少数株主損益調整前四半期純利益	—	371,251
少数株主利益	56,678	21,052
四半期純利益	116,142	350,199

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	368,708	682,981
減価償却費	175,227	177,297
負ののれん償却額	△355	△355
賞与引当金の増減額 (△は減少)	372,569	342,049
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△32,872	△35,114
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	21,493	△3,478
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△9,645	△32,037
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△1,568	3,875
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	112,640	△3,049
固定資産除売却損益 (△は益)	884	△260
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,300
投資有価証券評価損益 (△は益)	25,395	25,141
会員権評価損	10,900	—
受取利息及び受取配当金	△1,425	△2,007
支払利息	619	3
為替差損益 (△は益)	△1,630	463
売上債権の増減額 (△は増加)	△894,742	172,110
たな卸資産の増減額 (△は増加)	728,641	△299,959
仕入債務の増減額 (△は減少)	△103,807	207,758
その他	△166,907	△400,498
小計	604,125	836,219
利息及び配当金の受取額	1,483	2,085
利息の支払額	△98	△14
法人税等の支払額	△304,436	△619,431
営業活動によるキャッシュ・フロー	301,073	218,858
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△52,433	△92,579
有形固定資産の売却による収入	549	36,635
無形固定資産の取得による支出	—	△4,226
投資有価証券の取得による支出	△153,595	△148
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	94,353	△826
定期預金の純増減額 (△は増加)	△14	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△111,140	△61,153
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	27,198	—
リース債務の返済による支出	△1,350	△2,538
配当金の支払額	△95,862	△98,858
少数株主への配当金の支払額	△17,769	△18,099
自己株式の処分による収入	153,380	—
その他	△61	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,534	△119,519

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,163	2,992
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	257,631	41,178
現金及び現金同等物の期首残高	6,748,378	7,208,551
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,006,009	7,249,729

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)

	室内外装 品 関連事業 (千円)	駐車場装 置 関連事業 (千円)	減速機 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,730,161	1,691,760	647,503	10,069,426	—	10,069,426
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	13,880	13,880	(13,880)	—
計	7,730,161	1,691,760	661,383	10,083,306	(13,880)	10,069,426
営業利益又は営業損失(△)	179,891	223,099	△15,873	387,117	—	387,117

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質および販売市場等の類似性を考慮し、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品

(1) 室内外装品関連事業……………ブラインド、間仕切、カーテンレール、内装工事

(2) 駐車場装置関連事業……………機械式立体駐車装置

(3) 減速機関連事業……………減速機

3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

4 会計処理の方法の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の「駐車場装置関連事業」の売上高は96,623千円増加し、営業利益は4,763千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)

連結売上高に対する海外売上高の割合は10%未満のため、記載しておりません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業部門・事業会社を置き、それぞれ取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部門・事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「室内外装品関連事業」、「駐車場装置関連事業」および「減速機関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「室内外装品関連事業」はブラインド、間仕切、カーテンレール等の製造、販売、内装工事を行っております。「駐車場装置関連事業」は機械式立体駐車装置の製造、販売ならびに保守点検業務を行っております。「減速機関連事業」は減速機類の製造ならびに販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	室内外装品 関連事業	駐車場装置 関連事業	減速機 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	8,080,228	597,687	756,701	9,434,617	—	9,434,617
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	15,741	15,741	△15,741	—
計	8,080,228	597,687	772,442	9,450,358	△15,741	9,434,617
セグメント利益	624,755	38,855	27,441	691,053	—	691,053

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。